

市民が望む市営合同墓

日本共産党 市戸ゆたか

質問 市営合同墓の必要性と、それを検討するための具体的な内容について、考えを伺いたい。

答弁 少子化、核家族化の進行による家族構成の変化や住民の価値観の多様化等に伴い、合同墓や納骨堂への需要は高まっているが、民間施設もあることから、今後、公営施設の必要性について検討したい。

公営の合同墓等の設置は、民営施設の利用状況等を的確に把握する必要があるため、まずはそうした調査から始めてまいりたい。

(保健福祉部長)

観光誘導と観光意欲の誘発

市政クラブ 藤井辰吉

質問 函館市に関する情報を集約した情報的ハブが必要だと思いが、函館駅周辺の各観光スポットへの観光客誘導等のための情報提供についてどう考えるか。

答弁 函館駅構内の観光案内所で各種情報を提供しているが、新幹線開業に合わせ、さらなる利便性向上を目指し、スタッフの語学力等の向上のための研修の充実や人員増強を図っていくほか、近年重要性が増しているワイファイ環境の整備促進に向け、民間事業者と連携しながら観光施設やホテル等で普及率向上を図っていく。 (観光部長)

憲法解釈変更に対する認識

民主・市民ネット 日角邦夫

質問 憲法解釈の変更で集团的自衛権の行使を容認しようとしている現政権の動向に対する市長の認識を伺いたい。

答弁 集团的自衛権の行使については、過去に内閣が憲法上許されないものとの見解を示しており、歴代政権においても踏襲されてきた。

こうした経緯を踏まえ、集团的自衛権の行使容認に向けた憲法解釈の見直しも、極めて慎重に議論を重ねていかねばならないものと考えており、国政での十分な議論のなかで判断されるべきものと認識している。

(市長)

地域包括ケアシステムの構築

日本共産党 本間勝美

質問 低所得者は収入の差により、住まいやサービスの利用に違いが生じている。第7次函館市高齢者保健福祉計画に反映させるためにも調査する考えはあるか。

答弁 今回の介護保険法の改正によって、低所得者の保険料の軽減割合は最大5割から7割に拡大するが、収入の差により適切な介護サービスを利用できない場合も想定されるため、所得段階ごとの利用状況の把握に努めるとともに、他都市の対応状況等についても調査したい。

(保健福祉部長)

学校再編による廃校校舎の活用

民主・市民ネット 板倉一幸

質問 「アーツ千代田3331」のように、お金がかかっても文化や芸術を育てるといふ姿勢で、廃校校舎の活用を検討していただきたいと思うが、いかがか。

答弁 子供たちの学習環境を整えるために学校再編を行っており、その結果、教育機会だけではなく、函館市にとっても貴重な財産が生まれることになる。その利活用に関しては庁内においても十分に議論を重ねながら詰めてまいりたいと考えている。

(教育長)

漁業者への具体的支援

民主・市民ネット 阿部善一

質問 松前町では、個人の漁具購入に対する補助制度を創設し、非常に好評のようだが、函館市でも何らかの支援策を考えるべきではないか。

答弁 当市では、従来から漁業用機械の購入資金の無利子貸し付けや漁業近代化資金の利子補給も行っている。

また、国では、収益性の高い持続可能な漁業確立のため、国の支援策の優先採択を受けられることができる「浜の活力再生プラン」の策定を推進しており、当市としては、漁協と連携し、この再生プランの策定も進めたい。

(農林水産部長)

議案審査の概要(各常任委員長報告より)

平成26年度の各会計補正予算等の議案などが付託された各常任委員会における審査の概要は、次のとおりです。

- 総務常任委員会 議案12件を審査し、審査の過程で、
 - 一般会計補正予算における「(仮称)北海道道南地域並行在来線準備株式会社出資金」にかかり、
 - JR北海道からの譲渡資産については、有識者からなる安全管理アドバイザー会議からの助言も受けながら、安全性の担保に努めていきたい。
 - このたびの貨物列車の脱線事故にかかり、仮にJR北海道側に責任があるとなれば、第三セクター鉄道の開業後であっても、JR北海道の責任において対応してもらうこととなる。
 - 第三セクター鉄道の開業後、一定期間が経過した後、利用状況や収支の動向などの検証を行い、当初の見込みと大幅な乖離があった場合は、そのあり方などを再検討することとしているが、まずは、そのような事態とならないよう、努力していきたい。
- 函館市民体育館条例等の一部を改正する条例の制定にかかり、
 - 利用料金の上限額は、他都市の体育施設の事例も参考にしながら、管理費に占める収入の割合が2割程度になるよう算定した。
 - 利用料金については、上限額の範囲内で様々な料金設定が可能であることから、料金と利用者数の両方を考慮し、指定管理者が、みずからの収入を確保していくものであると考えている。
 - この理事者の考え等を明らかにした後、委員協議では、「(仮称)北海道道南地域並行在来線準備株式会社出資金」にかかり、
 - 質疑を聞いて、いろいろと問題はあったと思つたが、今までの経緯等もあるので賛成である。
 - この段階で出資しないとはならず、やむを得ない。
 - 三セク会社の経営状況に大きな見込み違いがあった場合は、速やかに見直すという答弁もあったので、特に反対する理由がない。
 - 各党派共通の思いとして、本当に安全なものが引き継がれるかどうか、非常に危惧される点がある。
 - 最終的に、いずれも原案のとおり可決しました。
- 経済建設常任委員会 議案9件を審査しましたが、特に報告すべき事項はありませんでした。最終的に、いずれも原案のとおり可決しました。